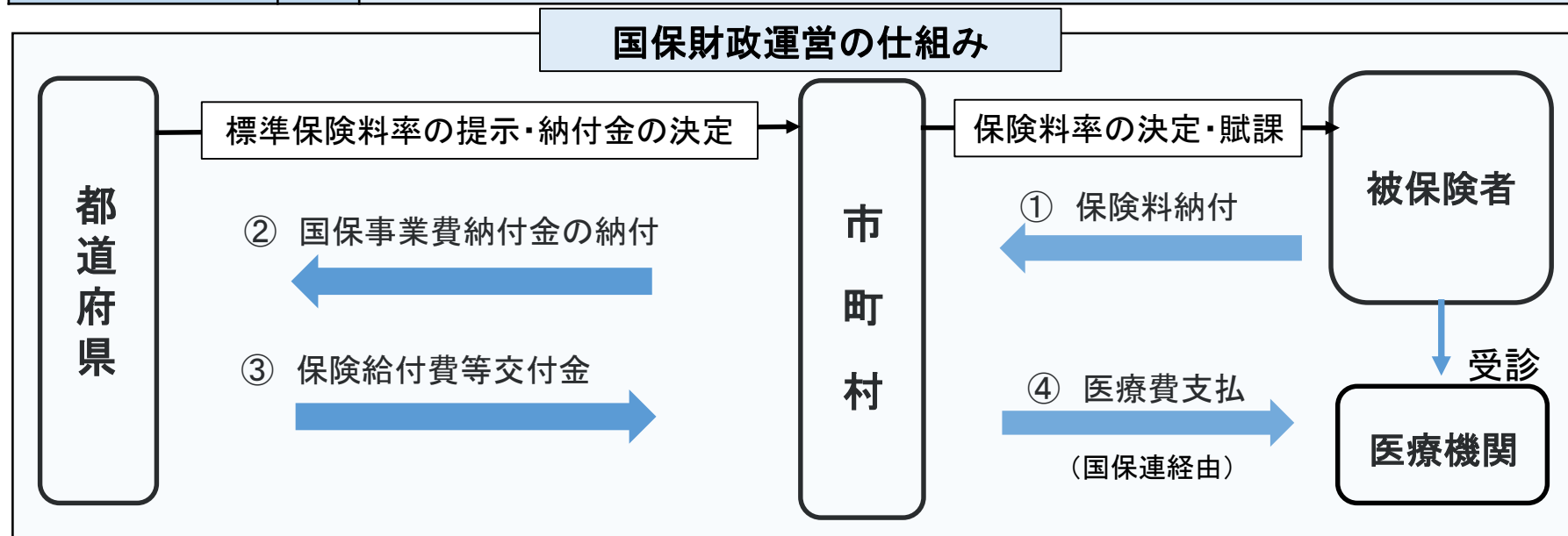


1 国民健康保険制度改革(H30年度～)

目的	様々な構造的な課題を抱える国民健康保険を持続可能な制度とするため、国保財政運営を「都道府県単位化」して、安定的な運営を図るもの
改革の柱	① 国の財政支援の拡充(3,400億円規模の国庫負担等)
	② 都道府県は、財政運営の責任主体として市町村とともに運営



(注) 市町村が納める②納付金は、県全体の納付金総額を各市町村の被保険者数・世帯数・所得額に応じて按分した額に、各市町村の医療費水準を反映させて算出(医療費が高い市町村は納付金が高くなる)している。

●市町村は、一般会計からの法定外繰入(赤字補填)を計画的に解消・削減することが求められている。

2 長野市国保事業 第一期財政健全化計画

(1) 計画の概要

●長野市国民健康保険運営協議会に諮問し、答申を受けて平成30年1月に策定

☑目的：保険者としての**努力目標を明確**にするとともに、**保険料の計画的な見直し等により赤字部分の段階的な削減**を図りつつ、国保事業の安定・健全化を推進

☑計画期間：平成30年度～令和4年度(5年間)

☑赤字解消：一般会計からの法定外繰入金約10億円を約5億円まで削減(令和4年度目標)

(2) 計画の骨子(赤字解消に向けての保険者努力事業)

- ① 収納率の向上
- ② 保険料率の改定
- ③ 事業の見直し
- ④ 糖尿病重症化予防対策
- ⑤ ジェネリック医薬品推進
- ⑥ レセプト点検 など

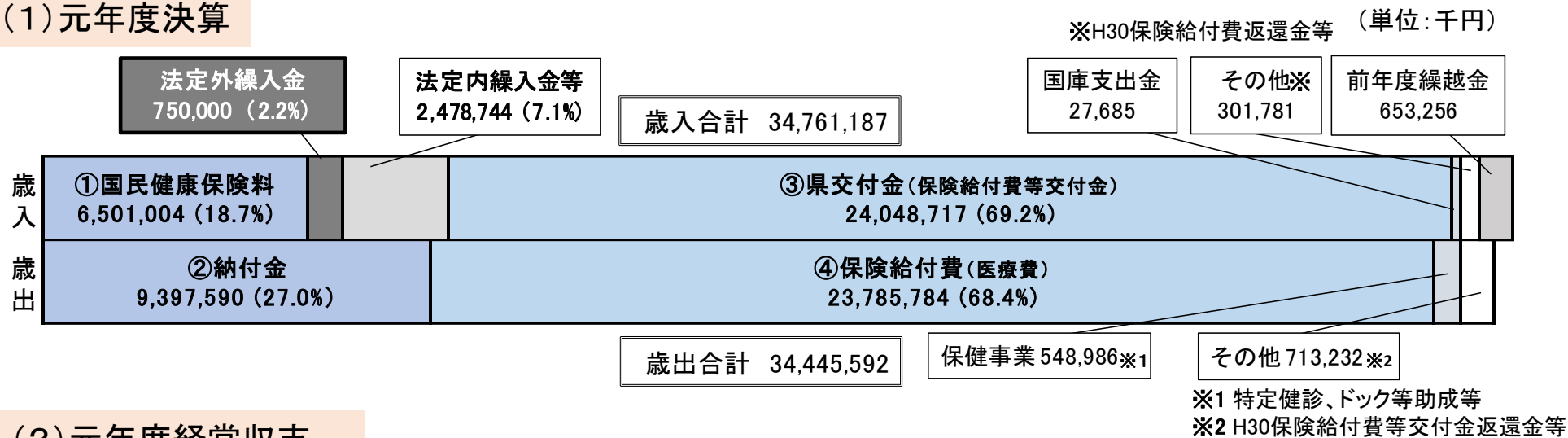
3 財政健全化に向けた取組状況

項目		主な目標値等	主な実績等
歳入確保	収納率の向上	現年度分 93.55% (R4年度) 滞納繰越分 22.00% (R4年度)	H29年度 92.45% H30年度 92.69% R元年度 92.32% H29年度 19.74% H30年度 20.34% R元年度 18.90%
	保険料率の改定	R元年度 8.2% (+0.3pt) R 3年度 8.5% (+0.3pt)	H29年度～ 7.9% R元年度～ 8.2%
	県支出金の増額	※保険者努力支援分交付金	H30年度 139,052千円 R元年度 148,400千円
歳出抑制	各事業の見直し	法定外繰入金のマイナスシーリング 毎年約3% (予算)	H29年度 1,002,759千円 H30年度 972,340千円 R元年度 850,616千円
	糖尿病重症化 予防対策	特定健診受診率 58%(R4年度) 特定保健指導実施率 55%(R4年度)	H29年度 47.6% H30年度 47.2% R元年度 47.2% H29年度 26.2% H30年度 34.8% R元年度 37.9%
	ジェネリック 医薬品推進	利用率80%超 (R2.9月)	H29年4月 71.1% H30年4月 75.4% H31年4月 78.4%
	レセプト二次点検	効果額 3,000千円 (年平均)	H29年度4,181千円 H30年度4,313千円 R元年度3,706千円

※保険者(都道府県・市町村)における医療費適正化や、国保加入者の疾病予防、健康づくりの推進等の取組を点数化して評価し、基準を達成した自治体に対して、国から補助金を交付する制度(H30年度から本格実施)

4 令和元年度決算概要と令和2年度収支見込

(1) 元年度決算



(2) 元年度経常収支

(単位:千円)

歳入歳出差引額 (a)	前年度繰越金 (b)	基金積金 (c)	単年度経常収支 (a-b+c)
315,595	653,256	1,918	▲335,743

(3) 法定外繰入金の推移(決算)

(単位:千円)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)	2年度(収支見込)
法定外繰入金	1,002,759	816,594	750,000	600,000	600,000
国保基金残高	1,221,175	1,221,794	1,223,712	1,024,508	1,207,707
単年度経常収支	883,535	▲339,208	▲335,743	—	280,070
被保険者数(3月末現在)	76,440人	73,171人	71,018人	—	—
保険料率(医療分)	7.9%	7.9%	8.2%	8.2%	8.2%
1人当たり医療費	363,704円	370,075円	382,454円	—	—

参考データ

5 令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症の影響

○減免等の状況（徴収猶予以外は、原則国が全額補填）

(1) 令和元年東日本台風 住宅の損害程度等に応じて行ったもの。

区分	世帯数	金額	対象期間	備考
保険料減免	1,002世帯	112,753,480円	令和元年度分:10月期～3月期納期分 令和2年度分:4月～9月分に相当する額	R3. 1. 20 現在
一部負担金免除	1,025世帯	182,660,503円	令和元年10月12日～令和2年12月分	R2.11月診療分まで 世帯数は免除証明書 の発行世帯数
徴収猶予	1世帯	240,340円	10か月以内の期間	R3. 1. 20 現在

(2) 新型コロナウイルス感染症 減免は収入の減少等に応じて行っているもの。(令和3年3月末日まで)
傷病手当金は感染者等へ支給するもの。

区分	世帯数等	金額	対象期間	備考
保険料減免	579世帯	136,942,758円	令和元年度分:2月期～3月期納期分 令和2年度分:6月期～3月期納期分(全期)	R3. 1. 20 現在
傷病手当金給付	6人	691,095円	令和3年3月末まで	R3. 1. 20 現在
徴収猶予	324世帯	101,048,577円	10か月以内の期間	R3. 1. 20 現在

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する懸念がある中、国保被保険者が多い飲食店等の自営業者や従事者を取り巻く環境は、非常に厳しい状況が続いている。感染拡大の終息が見えてこない状況下において、更に厳しい状況になることが危惧される。

6 保険料率改定スケジュールの変更方針(案)

新型コロナウイルス感染症拡大の長期化を踏まえた自営業者等の経営状況や市民生活への影響を考慮せざるを得ない。



計画策定時には、想定できなかった台風災害や新型コロナウイルス感染症拡大の影響等の未曾有の事態に適切に対処するため、



令和3年度の保険料率の改定は、見送ることとしたい。

7 令和3年度予算要求概要

(単位:千円)

項目		R2年度 予算額	R3年度 予算要求額	増減
歳入	保険料収入	6,113,252	5,916,042	△197,210
	法定外繰入金	600,000	300,000	△300,000
	国保基金繰入金	200,000	300,000	100,000
	前年度繰越金	7,649	271,306	263,657
歳出	県への納付金	8,504,000	8,502,709	△1,291

○令和2年度収支見込では、経常収支は約2億8千万円の黒字、国保基金を取り崩さず約12億円を確保できる見込み

○令和3年度予算では、県への納付金は今年度とほぼ同額であり、繰越金と国保基金の活用により、法定外繰入をさらに減額できる見込み

8 今後のスケジュール(案)

- ・ 令和3年1月28日 部長会議 スケジュール変更の決定
- ・ 〃 2月3日 政策説明会 スケジュール変更の説明
- ・ 〃 2月19日 国保運営協議会 スケジュール変更の報告

1 保険料率(医療分)を改定した場合(試算)

区分	医療分				支援分 〈据置〉	介護分 〈据置〉
	改定前	改定後	比較	財政効果		
所得割	8.2%	8.5%	+0.3pt	94,000千円	2.8%	2.6%
均等割	17,760円	〈据置〉			6,240円	8,760円
平等割	19,680円				7,560円	7,080円

2 国保基金について

(1) 目的

市条例に基づき設置するもので、事業の健全な運営を図ることを目的とし、保険料の減収や県への納付金の財源不足に充てるもの。

(2) 積立額の目安

国通知では、「安定的かつ十分な額」とされ、以前は保険給付費の概ね5%が目安としている。

(3) 中核市の状況(R元年度決算)

60市中50市が基金を保有

	基金保有額 (千円)	順位	被保険者1人当たり (円)	順位
保有50市の平均	1,160,000	—	15,272	—
長野市	1,223,712	26位	16,851	27位